

令和元年度第2回安芸地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和2年2月19日（水）9：30～11：40

場所：高知県安芸総合庁舎 2階 大会議室

出席：委員23名中、19名が出席（代理出席3名含む）

議事：（1）第4期高知県産業振興計画の全体像（案）等について

（2）第4期高知県産業振興計画における安芸地域アクションプラン（案）について

（3）産業成長戦略について

1）移住促進の取り組みについて

2）観光振興の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）第4期高知県産業振興計画の全体像（案）等について

（常石委員）

関西圏からの入り口にあたる東部地域の市町村の受入態勢を強固にし、関西圏から人に来てもらい、リピーターもどんどん増え、東部の観光や経済がいろんな形でつながっていくような仕組みや仕掛けをつくって共有していくべきと思っているが、今後どのように取り組みを進めていくのか。

（計画推進課 池澤課長）

具体的なことはこれからだが、例えば、観光面ではインバウンドを意識して関西圏から人を呼び込んでこようと議論しているところ。いただいた話を踏まえて、いかに関西圏から入ってきてもらうか、リピーターを増やすためにどんなことを市町村と連携してやれるかということも意識しながら取り組んでいきたい。

（常石委員）

観光地が各市町村に点在しているため、例えば国道55号線の道なりに一本の線でWi-fiを整備するといったハード面での助成をしてもらいたい。

（観光政策課 奥田企画監）

おもてなし課が観光案内所等の整備事業の中でWi-fiの整備も行っている。条件に合えば活用できるかもしれないので、県の観光振興部へご相談いただきたい。

（竹崎委員）

高知市への人口の一極集中が進むのではないかとの懸念がある。他の地域にも人が流れる取り組みを進めていくことが必要。

（計画推進課 池澤課長）

地域アクションプランの推進、移住促進、観光振興など総合的に施策を展開しながら、中山間地域など、地域地域で若者が志を持って働けるよう取り組みを進めていきたい。

（山崎委員）

第4期産業振興計画において高知版Society5.0の実現や5Gの積極的な推進は、中山間地域

の産業振興の基礎になると思っている。高知県が全国初の取り組みをするぐらいのことをやっていただきたい。

(計画推進課 池澤課長)

中山間地域における5Gの整備については政策提言等で国にも要望しており、引き続き取り組んでいきたい。高知県ならではの取り組みとしては、Next次世代型こうち新施設園芸システムがあげられる。また、県内外の方と一緒に連携を取りながら、高知をフィールドにして県内の様々な社会課題の解決を図り、プロジェクトを創出するという、オープン・イノベーション・プラットフォームの取り組みを進めることにしている。

(2) 第4期高知県産業振興計画における安芸地域アクションプラン(案)について

(No.24 DMV(デュアル・モード・ビークル)を活用した観光振興)

(植田委員)

「海の駅とろむ」が室戸市におけるDMVの駐車場所になっているが、台風の影響もあり周辺の芝広場やビーチバレーコートなどの管理が十分ではない。市としては、県と一緒にしてお客様を迎え入れられる場所にしたいと考えている。ぜひ、協力をいただきたい。

(鍵山地域産業振興監)

県のアクションプランにも位置づけられており、県としてもどういったことができるか、改善策について市と一緒に話し合いをしていきたい。

(その他)

(植田委員)

今後新たな事業に取り組む場合は、どのような手順で地域アクションプランに追加されるのか。

(鍵山地域産業振興監)

来年度は地域アクションプランを掘り起こすための事業を予定しており、そういった事業も活用しながら、年度途中で新たなアクションプランとして追加することもできる。案件があれば改めて話を聞かせていただきたい。

(3) 産業成長戦略について

(移住促進の取り組みについて)

意見交換会等、特になし。

(観光振興の取り組みについて)

(植田委員)

室戸市では1月に京阪神圏で室戸応援隊という組織を立ち上げた。応援隊メンバーには京阪神で室戸の宣伝をしてもらい、市からも室戸の資源を提供するなどwin-win(双方にとって好都合)の関係を持ちながら人脈を厚くしたいと考えている。そこで提案だが、県にも応援いただいて、大阪万博に向けて、高知県東部を知ってもらい誘客につなげられる東部9市町村の連携策の検討ができないだろうか。

(観光政策課 奥田企画監)

令和2年度は、広域の観光クラスターの取り組みを進めたいと考えており、市町村単位より広い範囲で活動する観光客に対するプロモーションや誘客、観光商品をつくるという役割を広域観光組織に担って欲しいと考えている。広域観光組織の増員を図ることで、マネジメント的な役割を担ってもらったり、研修機会の確保による観光人材の育成等を進めていきたい。大阪万博に向けては、県の観光コンベンション協会のDMO化も検討しながら、大阪からの呼び込みにつなげていきたい。

(以上)